

イラン攻撃6カ月

米は無法やめ戦争終わらせよ

米国がイランに先制攻撃を仕掛けてから6カ月になり、国連憲章と国際法を踏みにじった攻撃は内外から批判を浴び、軍事的にも行き詰まった。戦争終結やイランの核問題解決に向けた覚書を交わしました。しかし履行は進まず、「60日以内」とした最終合意達成の期限は8月17日過ぎました。原因は、トランプ政権が「喝と攻撃を繰り返して、武力の応酬がやまな」ことにあると見られます。

■道徳ない制裁拡大

覚書は第1項で、レバノンを含むすべての戦線での「軍事行動の即時かつ恒久的な終結」を宣言しました。「今後、互いにかたがた戦争または軍事行動を開始せず、武力の威嚇または行使を控える」と約束しました。最終合意で「戦争の恒久的な終結」を確認します。

第2項では両国が「互いの主権および領土保全を尊重し、互いの内政への干渉を控える」ことを確認しました。トランプ大統領は「この覚書を署名した際、イランが合意を順守しなければ、すぐにでも頭の上に爆弾を落とす」と言い放ちました。6月下旬にはホルムス海峡で船舶

低所得者負担減求める声

厚労省医療保険部会 OTC類似薬負担増で

社会保険審議会(厚生労働省)の医療保険部会が27日、OTC類似薬(市販薬と成分や効能が似る処方薬)の患者負担を増やす新制度について患者団体からのヒアリングを行いました。患者団体や委員からは、配薬対象の拡大や低所得者への負担軽減策などを求める声が多かった。

新制度はOTC類似薬77成分1042品目を対象に、薬剤費の4分の1を保険給付とし、追加負担を課す。厚労省は、追加負担を求めない配薬対象を▽がん患者▽指定難病患者に限定する。

▽国の公費負担医療の受給者などとして、指定難病に付随して発生する傷病に用いる医薬品は、追加負担の対象外としていますが、付随して発症する傷病の範囲が医師や医療機関によって異なります。日本難病・疾病団体協議会の代表理事は「同じ疾患や症状でも患者負担が変わる恐れがある」と指摘。難病患者そのものを追加負担の対象外に位置付けるよう求めました。

全国がん患者団体連合会の代表理事は「がん患者と関連のない症状は追加負担の対象としていない」と指摘。富山県がん患者団体連合会代表理事は「がん患者と関連のない症状は追加負担の対象としていない」と指摘。富山県がん患者団体連合会代表理事は「がん患者と関連のない症状は追加負担の対象としていない」と指摘。

日越理論交流

1面のつづき

「マルクスの理論への日本の若い世代の関心と学習運動」についてそれぞれ報告。ベトナム側からは「デジタル時代と人類の発展に提起された諸問題」「デジタル資本主義、技術社会主義(テクノソーシャルリズム)の発展」について、山口県立総合研究センターの代表理事が報告した。

富山県立総合研究センターの代表理事は「デジタル時代と人類の発展に提起された諸問題」「デジタル資本主義、技術社会主義(テクノソーシャルリズム)の発展」について、山口県立総合研究センターの代表理事が報告した。

県政奪還を呼号

沖縄知事選「古謝陣営第一声 基地負担軽減触れず」

27日に告示された沖縄県知事選で、高市政権が全面支援する古謝玄太氏(自民党)と、日本維新の会、参政党、国民民主党、公明党、日本保守党が推薦しが那覇市内で出陣式を開き、第一声を上げた。推薦各党の代表者など保守反動勢力が集結し、企業から多数の参加者を動員し「県政奪還」を唱えました。所得向上や物価高、子育てなどを巡る課題を県政に託したほか、基地負担軽減には一切触れ

古謝氏は「停滞の県政を前進の県政に変える」「国を患者にし、大企業、県外の資本を患者にして、沖縄の暮らしが良くなる」と主張。財界員などの高市政権が物価高に無関係で資金を伸ばせず、沖縄を「最前線」として戦争国家づくりを続けていることを批判し、出陣式には、25日

は決断する。米国のイラン(ハセント財務長官と、世界各国を米国に従わせる、イランへの圧力強化に動員しようとしています。第三国まで制裁対象にすること、一片の道理もありません。米国は新たな制裁を科さず」と明記した覚書にも反しています。

武力攻撃を完全にやめ、限り、外交交渉に入ることをできません。覚書がほかに、互いの内政への干渉を控える責任はトランプ政権にある。攻撃の完全停止はもちろ、再び攻撃しないことを保証すべきです。

トランプ政権は24日、イランと経済取引を続ける国や企業に「次制裁を科す措置を発布しました。」「世界の指導者は、紛争解決に当たつての武

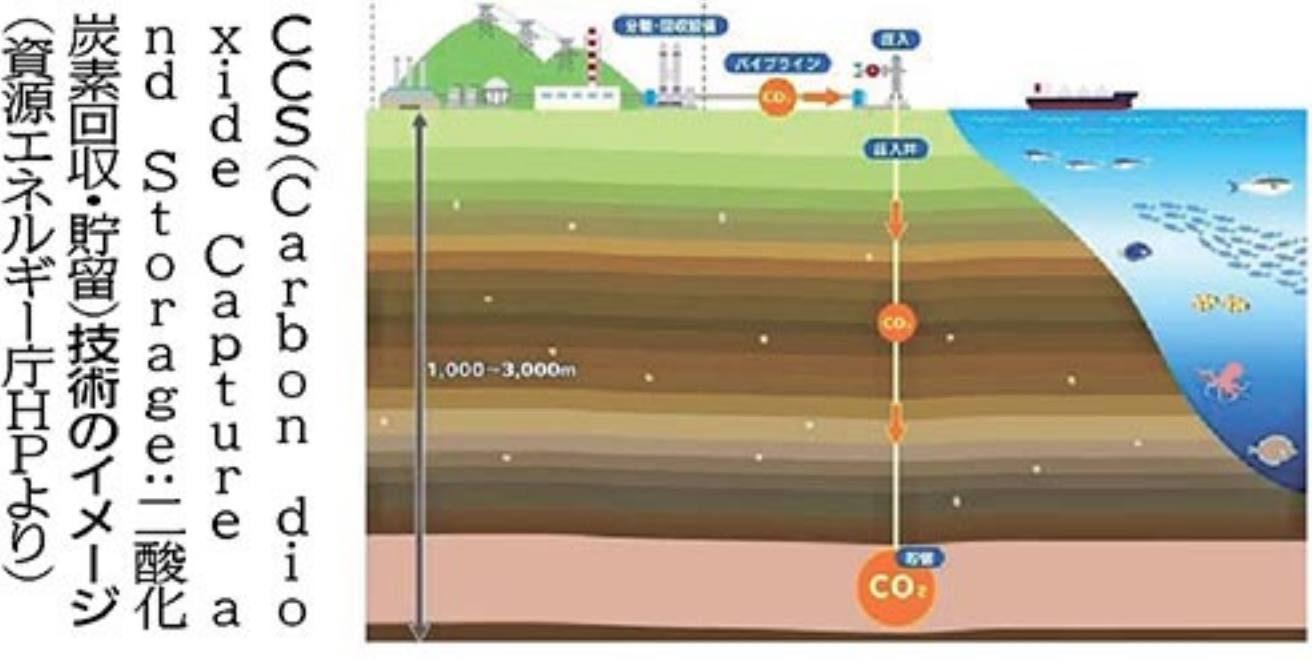
環境

環境省が公表した2026年度「環境白書」は、地球温暖化対策や循環型社会の形成などを掲げているが、温暖化ガス(CO2等)を大量に排出する火力発電に依存し、原子力発電推進の姿勢を明確にしている。

世界中で異常気象が続き、国連の気候変動に関する政府間パネル(IPCC)は、産業革命前からの気温上昇を1.5度以内に抑える必要がある

白書を読む

原発推進、火力依存



と警告しています。ところが世界気象機関(WMO)によると、24年の世界平均気温は1.55度上昇し、単年度で初めて1.5度を超えました。日本でも25年夏(6-8月)の平均気温は年より2.36度高く、統計開始以来最も暑い夏となり、各地で記録的大雨が相次ぎ、浸水や土砂災害被害などをたらしました。こうした状況を踏まえ、白書は日本のCO2削減目標を、30年度、35年度、40年度に、13年度比で46%、60%、73%削減するとしています。しかし国連の分析では、1.5度目標を達成するには、5度目標を達成して世界全体のCO2削減は2019年比で12%にとどまるとしています。日本は世界第5位の排出国であり、現行の削減目標では1.5度目標に届かないため大幅な引き上げが必要と見られます。CCSは高コストで実用化が見込めず、CO2漏出事故の危険性のある技術で、環境や生態系への悪影響も懸念されています。

白書が掲げる持続可能な社会の実現には、原発ゼロを進め、再生可能エネルギーの活用拡大と省エネの徹底が必要です。

有識者会議が初会合

郵便事業 サービス低下に懸念の声

郵便事業は26日、郵便事業の安定的・持続的な運営の確保を口実としたサービス水準の見直しを議論する有識者会議「郵便事業政策委員会」の初会合を開きました。総務省は26日、郵便事業の安定的・持続的な運営の確保を口実としたサービス水準の見直しを議論する有識者会議「郵便事業政策委員会」の初会合を開きました。

大雨被害の富山県4市、石川県1市3町

田村智子委員長が見舞電

日本共産党の田村智子委員長は27日、大雨に伴う災害で被害救助が適用された富山県の高岡、水見、小

第三者調査機関設置を

自衛官の人権を守るシンポジウム

横断する自衛隊内のハラスメントに対し元・現役自衛官などに国家賠償請求が増加するなか、自衛官の人権と生命を守る」と題したシンポジウム(主催・自衛官のパワハラ裁判を支援する会)が26日、国会内で開かれました。

シンポジウムでドイツ軍人の人権について講演する、早大の水島朝穂名誉教授(右)＝26日、国会内

ドイツ軍人の人権について詳しく水島朝穂名誉教授が講演。同日は戦前にナチの命令で大量虐殺が行われた歴史から、戦後に再軍備を行う際、違法な上官の命令に軍人は反抗できないなど軍人の基本権を憲法に盛り込んだと説明。また、軍人のハラスメント被害などを軍を調査する第三者機関の導入を求め、「世論が大切」と訴えました。

国賠訴訟を起した情報本部の現役自衛官の田村正一さん(仮名)は、隊内の被害申告制度などが機能しない中、被害者は国賠訴訟しか選択肢がないと実態を語りました。

「特別市」制度は、20の政令指定都市の首長で構成する「指定都市市長会」が国に法制化を要請している大都市制度です。日本維新の会が掲げる「都構想」が大阪府を廃止して複数の特別市に再編するのに対し、特別市制度は、道府県から独立して国以外の仕事を一つの市が一括して担うものです。

「特別市」制度とは

大都市が「独り勝ち」する

【特別市制度の概要】

現在 国 道府県 指定都市 行政区 市町村 基礎自治体

特別市 国 道府県 指定都市 行政区 市町村 基礎自治体

一部は野党からは、大阪の「都構想」の対案として特別市制度の創設を打ち出す議論も出ています。しかし、特別市制度も「都構想」と同様、地方自治の観点から見ると重大な問題をはらんでいます。それはひと言でいえば、特別市制度は、大都市の「独り勝ち」です。



その歴史は古く、1947年の地方自治法制定時に「特別市」が盛り込まれました。当時は、人口50万人以上の市から法律で指定されるもので、当時の5大都市(金沢、横浜、京都、大阪、神戸)を想定していました。ところが、5大都市と5府県の間で激しい対立があり、一度も適用されることがなく、56年の地方自治法改正で特別市の規定が削除されました。代わりに国が政令で指定する「指定都市制度」が創設され、現在に至ります。

「都構想」で再燃

特別市制度の議論を再燃させたきっかけは、維新の会が掲げる「都構想」を念頭に置いた、2012年の「大都市地域特別区設置法」の成立。20年11月には指定都市市長会が特別市制度の法制化に向け

便サービスのあり方や、条件不利地域での引き受け・配達方法など郵便ネットワークの維持に向けた対応を協議する。同省の担当者は、郵便事業の経営状況や制度の現状を報告。諸外国での郵便料金値上げや配達頻度の低下、郵便ボストの削減、戸別配達方式の見直しなどの事例も紹介しました。また、日本郵政グループが今年5月に公表した「中期経営計画」で郵便料金の見直しの

立民3党合流 当面は見送り

立憲民主党は中道改革連後、水岡俊一代表や田名部

合と公明党との合流を当面見送る方針を固め、田名部

氏らが党本部で今後の対応を協議しました。地方組織の幹部を対象に今月行った意見交換会でも合流に慎重論が続き、党内で「早期合流は困難」との見方が広がっていました。

3党は28日に党首会談を行う方向で調整中。水岡氏は統一選後に合流の可否を改めて判断するとともに、今秋に想定される臨時国会に3党が連携して臨むことを求める考えで

ちにつながるのです。現行の地方自治制度は、広域自治体(都道府県)と基礎自治体(市町村)の二層制です。都道府県は、人口や企業が集中する都市部から生み出された財源を、道府県内の市町村に再分配する役割を持っています。特別市が都市部の財源を独り占めしてしまうと、そうした再分配機能が破綻。特別市とそれ以外の市町村との間で財政格差が拡大し、住民サービスにも格差が広がります。

特別市と道府県の区域が分断され、道府県が担ってきた高度医療や警察行政、災害対応などに支障をきたす恐れもあります。膨大な財源と権限を握る一方、行政と住民との距離が遠く懸念も払拭できません。

人口が都市部に集中し、地方の人口減少や経済の疲弊が深刻です。「都構想」も特別市制度も、大都市に富を集積する点で同じ穴のむしなです。

富山・石川8市町 災害救助法適用

内閣府

内閣府は27日、富山・石川両県で発生している大雨を受け、両県の計8市町で災害救助法の適用が決定したと発表しました。対象は富山県高岡市、水見市、石川県羽咋市など。避難所の設置費用などを国と県が負担します。

東京市場 27日

円相場(直物、午後5時値)	1円=159円35銭(34銭の円安)
1ドル=185円72銭(16銭の円安)	
株 価(終値、ベース)	
日経平均(225種)	6万6131円98銭(130円18銭安)
T O P I X (東証株価指数)	4117.22(+6.20)
(カッコ内は前営業日比)	

過去最大8.7兆円 防災対策に重点

国土交通省は27日、2027年度予算概算要求を発表しました。一般会計の総額は、前年度比44.4%増の8兆7694億円(過去最大)。熊本地震や千葉県の豪雨災害を踏まえ、防災・減災対策に重点を置き、南海トラフ地震や首都直下地震といった大規模地震対策に3416億円を計上。帰宅困難者の受け入れ施設の整備支援やマンホールトイレの設置などを進め